



2018年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年4月11日

上場会社名 マックスバリュ東海株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8198 URL <http://www.mv-tokai.com/company/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神尾 啓治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 高橋 誠 TEL 055-989-5050
 定時株主総会開催予定日 2018年5月25日 配当支払開始予定日 2018年5月9日
 有価証券報告書提出予定日 2018年5月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2018年2月期の連結業績（2017年3月1日～2018年2月28日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年2月期	225,600	0.4	5,254	△3.2	5,246	△2.7	3,212	0.4
2017年2月期	224,682	2.4	5,426	13.2	5,392	15.3	3,198	70.7

(注) 包括利益 2018年2月期 3,018百万円 (5.5%) 2017年2月期 2,862百万円 (60.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年2月期	180.32	180.11	6.8	7.4	2.3
2017年2月期	179.61	179.44	7.2	7.7	2.4

(参考) 持分法投資損益 2018年2月期 一百万円 2017年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年2月期	72,374	48,204	66.4	2,696.12
2017年2月期	70,353	45,843	65.1	2,569.58

(参考) 自己資本 2018年2月期 48,044百万円 2017年2月期 45,780百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年2月期	5,848	△3,400	△748	16,102
2017年2月期	4,793	△3,669	△864	14,390

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年2月期	—	0.00	—	38.00	38.00	677	21.2	1.5
2018年2月期	—	0.00	—	47.00	47.00	837	26.1	1.8
2019年2月期(予想)	—	0.00	—	47.00	47.00		25.8	

(注) 2018年2月期期末配当金の内訳 普通配当43円00銭 特別配当 4円00銭

3. 2019年2月期の連結業績予想（2018年3月1日～2019年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	114,000	1.1	2,280	1.4	2,270	0.4	1,420	1.6	79.69
通期	229,000	1.5	5,400	2.8	5,300	1.0	3,250	1.2	182.38

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2018年2月期	17,883,300株	2017年2月期	17,883,300株
2018年2月期	63,528株	2017年2月期	67,078株
2018年2月期	17,817,567株	2017年2月期	17,808,905株

(参考) 個別業績の概要

1. 2018年2月期の個別業績（2017年3月1日～2018年2月28日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年2月期	221,748	0.1	5,813	△2.1	5,806	△1.7	2,977	20.7
2017年2月期	221,531	2.5	5,935	11.6	5,906	13.3	2,466	12.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年2月期	167.11	166.92
2017年2月期	138.49	138.36

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2018年2月期	71,357		48,207		67.5		2,703.63	
2017年2月期	69,428		45,886		66.1		2,574.72	

(参考) 自己資本 2018年2月期 48,178百万円 2017年2月期 45,871百万円

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信(添付資料)4ページ「1. 経営成績等の概況 (3)次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績等の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 次期の見通し	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績等の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融政策などを背景に、企業収益の改善が進むとともに、企業の設備投資や個人消費も底堅く推移しており、緩やかな回復傾向が続いております。一方、国際情勢は不確実な情勢が続いており、景気動向は依然として不透明な状況となっております。食品スーパーマーケット業界におきましても、お客さまの消費行動や価値観の多様化など、経営環境の変化の拡大に加え、人口減少の進行や採用環境の悪化に伴う労働コストの上昇、業種・業態を超えた競争の激化など、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような中、当社グループは、本年度のスローガンに「地域密着経営の実践 お客さまのために 自ら考え、自らやり遂げよう!」を掲げ、お客さまにとって「地域になくてはならない」店舗の実現に向け、地域密着経営の更なる推進とともに、お客さまの健康でより豊かな食生活を実現するための商品・サービスの提供などの経営課題に積極的に取り組んでまいりました。

[国内事業]

国内事業におきましては、お客さまのニーズの多様化に対応するべく、環境変化・地域特性へ対応した商品の提案や、地域に根ざした商品の拡充などの地域密着経営を推進してまいりました。

また、ドミナントエリアの強化・拡大を図るべく6店舗の新規開設を行うとともに、火・水曜日、お客さま感謝デー、週末の販売体制の強化や、夕方からの売場の充実などに取り組んでまいりました。更には、従業員が1人2役3役で仕事を行う「多能工」の実現に向けたワークスケジュールの活用や働き方改革の推進、物流体制の見直しによる配送効率の向上と店舗作業の平準化などの経営体質強化策を継続して行っております。併せて、環境保全・社会貢献活動についても、積極的に実施しております。

その他の取組みとして、昨年8月1日より、災害時における食料備蓄品の定期宅配サービス「Buddy Box」(バディボックス)のご注文承りを開始いたしました。「Buddy Box」は静岡新聞社・静岡放送さまが企画した、防災・減災に向けた取組みであり、普段の食生活の中でいただける商品一式を、災害時における備蓄品として半年毎にお届け(ローリングストック方式)するものであり、当社は商品供給及び商品構成の監修に参画しております。また、ネットスーパーの運営体制の見直しを進めており、宅配業務との融合を進めることで、配送効率の改善と配送エリアに応じた配送業務の振り分けなど構造改革に向けた取組みを強化しております。更には2018年度に入り、3月からネットスーパーでご注文頂いた商品を、店内設置の専用受取りロッカーにお届けするサービスをマックスバリュ清水八坂店でスタートいたしました。これは配達便の待ち時間を気にすることなく、お出掛けの際やお仕事帰りなどにお客さまのご都合に合わせて商品を受け取るサービスであり、今後もこの様なサービスの拡充とお客さまの利便性の向上に努めてまいります。

(商品部門別の動向)

農産物の不安定な生育や、水畜産物の仕入価格上昇、業種業態を超えた競争の激化などの影響を受け、既存店売上は厳しい推移となる中、地域密着経営を更に推進するとともに、お客さまの健康志向や簡便志向、節約志向等に対応した品揃えを充実すべく取り組んでまいりました。

生鮮部門におきましては、小容量品目の拡大と“じもの”商品の拡販を進めており、畜産部門では、食の安全・安心に関する取組みの強化として、静岡県による農林水産物の生産工程における安全・安心の認証制度「しずおか農林水産物認証」を受けた静岡県産ハーブ鶏を「静岡県産ふじのくにハーブ鶏」と改称し販売を開始いたしました。

デリカ部門におきましては、地域における地元食材を使用した商品の開発・販売に積極的に取り組むとともに、健康志向の高まりに合わせ、塩分や炭水化物の抑制に拘り、野菜を美味しく摂取する「惣菜」メニューの提案を強化しました。

その他、地元メーカーさまとタイアップした生酒などの商品開発や、火・水曜日における均一目玉商品の拡充等による価格競争力の強化、イオン長泉ロジスティクスセンターを活用した店舗品揃えの強化と店舗作業の軽減を両立した商品の供給拡大にも努めました。

(教育体制)

店舗を取り巻く様々な環境変化に対応するべく、各種教育を実施し現場力の向上に努めました。接客対応においては、事例に基づく映像教育コンテンツを充実し、前年度と同様に全従業員を対象として履修を行いました。

現職スタッフに対しては、部門担当者の売場づくり技術の教育と、技術研修を継続的に実施しました。また、スキルアッププログラムを組み立て、全社的な現場技術力の向上に向け、計画的OJTを実施しました。

計画的な働き方を推進するツールとして、ワークスケジュールの活用研修を店舗管理者と部門担当者を対象として研修を行い、作業の可視化を推進するとともに、生産性向上を意識した作業の組み立てを全社員で共有を行いました。

新任役職者については、各職位に求められるマネジメント教育を実施し、その基盤づくりを継続的に進めてまいります。

(環境保全・社会貢献活動)

お客さまと同じ地域社会の一員として、店舗を通じて直接お客さまと接することができる事業特性を活かしつつ、様々な環境保全・社会貢献活動に積極的に取り組んでおります。

・富士山(世界文化遺産)の環境保全や美化活動の取組み

富士山の環境保全、美化活動をテーマにした4つの取組みとして、「富士山ありがとうキャンペーン」活動や「しずおか富士山WAON」の寄付、「富士山環境保全募金」及び「富士山一斉清掃」への参加を行っております。そのうち、「富士山ありがとうキャンペーン」による寄付金を活用し、昨年12月に開館した「静岡県富士山世界遺産センター(富士宮市)」に、富士山の環境保全につながる調査研究活動やパトロール、普及・啓発活動に役立てていただくために車両1台を贈呈いたしました。

・健康増進及び食育推進に関する取組み

子供には「お魚講座」などを通して「食材への興味」「食の大切さ」を、大人には「健康的な生活」などをテーマとした食育講座を計74回、延べ4,488名の方々にご参加いただき開催いたしました。

また、お客さまにとって生産者の方々と農産物を身近なものにする「産地ふれあい親子収穫体験ツアー」を店舗近隣の幼稚園児とその保護者を対象とし、計7回開催するなど、お客さまに食を通して「健康」「安全・安心」をご提案する活動に取り組んでおります。

・地域貢献活動への取組み

住民の健康意識向上と食育を併せた健康キャンペーンの取組みとして、前年度に実施した行政に加えて、静岡市、富士市、富士宮市など9市2町の協力を得て、各地域の店舗において、地域のお客さま、行政、従業員の三者によるイベントを開催いたしました。

このイベントは、簡易な健康診断とその内容に関連した食の提案や相談、更に本年度は当社管理栄養士が監修した「健康に配慮した惣菜」の紹介を加え、健康に関心の高い高齢者の方を中心に、お買物と一緒にできる健康相談会として、計23回、延べ1,890名のお客さまにご参加いただき、実施いたしました。

・店頭リサイクル活動による車椅子寄贈の取組み

お客さまの利便性と身近な環境保全活動を両立した店頭における牛乳パック・アルミ缶などの回収に、お客さまとともに、継続的に取り組んでおります。牛乳パック・アルミ缶の売却に基づく収益金の一部を利用して、高齢化社会が進むなか、一時貸出しや体験授業用として需要が増加している車椅子を当社店舗展開エリアの各社会福祉協議会に対し計86台寄贈しました。2004年から毎年積み重ねてきた車いすの寄贈台数は、累計1,098台になります。(累計寄贈台数内訳：静岡県683台、神奈川県217台、山梨県141台、愛知県57台)

・WAONカード等を活用した地域貢献の取組み

ご当地WAONの取組みとしまして、本年度「世界遺産韮山反射炉WAON」の寄付金を、当社店舗で実施した「韮山反射炉保全活動支援募金」と合わせて実施しました。これらの取組みに対し、伊豆の国市より「善行表彰」を受けております。そのほか、前年度よりサッカーを通じてホームタウンの地域振興への協働の取組みとして発行を始めたWAONカードに、新たに「大好き 清水エスパルスWAON」が加わりました。

更には、環境負荷軽減とお客さまの利便性向上のために、お持ちになった古紙、ペットボトルの量に応じてWAON電子マネーやWAON POINTカードにポイントを付与する機能を有したリサイクルステーションの設置を前年度に引き続き実施し、本年度は7店舗に設置いたしました。

(店舗開発)

店舗開発におきましては、静岡県を中心に神奈川県、山梨県及び愛知県において、地域特性に合わせた店舗フォーマット(業態)の展開を推進し、エリア毎のドミナント強化に取り組んでおります。当連結会計年度におきましては、上半期にマックスバリュエクスプレス河津店(静岡県賀茂郡河津町)ほか累計3店舗を、また、下半期にはマックスバリュエクスプレス寒川中瀬店(神奈川県高座郡寒川町)ほか累計3店舗の新店を開店いたしました。7月に開店したマックスバリュ御殿場萩原店は、「毎日の暮らしをちょっとHappyに」をコンセプトとした店舗として、健康志向の高まりに対応した商品の提案や、「鮮度」や「品質」、「おいしさ」にこだわった商品の展開強化を行っており、上質な商品を提案する店舗として、ドミナントエリアの中核を担っております。また、下半期に開店した、マックスバリュエクスプレス寒川中瀬店、同茅ヶ崎浜須賀店及び茅ヶ崎若松店は、茅ヶ崎エリアへの初進出となりました。それにより、2014年度からスタートした小型エクスプレス業態の店舗は累計11店舗となりました。

その他、地域特性に即した品揃えの充実や、お客さまニーズにお応えする売場の実現に向けた店舗活性化改装を、計14店舗で実施したほか、経営の効率化を図るべく、1店舗の閉鎖を行っております。これらの結果、国内事業における店舗数は、静岡県107店舗(うち、ザ・ビッグ16店舗、小型業態マックスバリュエクスプレス8店舗)、神奈川県24店舗(うち、ザ・ビッグ7店舗、小型業態マックスバリュエクスプレス3店舗)、山梨県12店舗(うち、ザ・ビッグ11店舗)及び愛知県5店舗の計148店舗(うち、ザ・ビッグ34店舗、小型業態マックスバリュエクスプレス11店舗)となりました。

[中国事業]

中国子会社の事業年度において、2017年1月にマックスバリュ佛山南海桂城店(佛山市南海区)、同年9月にマックスバリュ白雲匯広場店(広州市白雲区)を開店し、広東省広州市及び佛山市において食品スーパー7店舗の展開となりました。また、2018年1月には8号店となるマックスバリュ聖地新天地店(広州市荔湾区)を開店いたしました。

営業面では、下半期に販促企画や訴求商品、定番商品を地域特性に合致させた品揃えに切替えるとともに、荒利率の改善に取り組まれました。加えて、モバイル端末によるキャッシュレス決済率の高まりにあわせ、わかりやすい販促方法への更なる転換を進めました。このほか、使用経費の見直しと有効活用による筋肉質の経営体制を目指し、特にレジサービス部門ではパートタイマー中心による運営と同時にフレンドリーな接客の維持定着を図り、接客サービスと品揃え・売場改善によるお買物満足度の向上に継続して取り組まれました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、営業収益2,256億円(対前期比0.4%増)、売上高2,216億51百万円(同0.4%増)、営業利益52億54百万円(同3.2%減)、経常利益52億46百万円(同2.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は32億12百万円(同0.4%増)となりました。また、個別業績は、営業収益2,217億48百万円(対前期比0.1%増)、売上高2,179億89百万円(同0.1%増)、営業利益58億13百万円(同2.1%減)、経常利益58億6百万円(同1.7%減)、当期純利益は29億77百万円(同20.7%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比し、20億21百万円増加し、723億74百万円になりました。これは関係会社預け金の増加20億80百万円、商品の増加6億2百万円、現預金及び預金の減少4億13百万円などによるものであります。

②負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比し、3億39百万円減少し、241億70百万円になりました。これは買掛金の増加4億12百万円、賞与引当金の減少2億29百万円などによるものであります。

③純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比し、23億61百万円増加し、482億4百万円になりました。これは親会社株主に帰属する当期純利益の計上32億12百万円、剰余金の配当による減少6億77百万円などによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比し17億11百万円増加し、161億2百万円になりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、58億48百万円(前年同期は47億93百万円の収入)になりました。これは税金等調整前当期純利益50億55百万円、減価償却費30億35百万円、退職給付制度終了に伴う未払金の減少額7億65百万円、たな卸資産の増加5億94百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、34億円(前年同期は36億69百万円の支出)になりました。これは有形固定資産の取得による支出30億10百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、7億48百万円(前年同期は8億64百万円の支出)になりました。これは、配当金の支払額6億77百万円などによるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2014年2月期	2015年2月期	2016年2月期	2017年2月期	2018年2月期
自己資本比率 (%)	61.7	58.6	62.4	65.1	66.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	38.9	41.3	43.6	46.9	61.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	25.0	14.7	14.3	11.0	11.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	76.0	107.5	85.9	62.0	46.9

(注) 1. 自己資本比率: 自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー÷利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(3) 次期の見通し

国内における次期の経営環境は、より複雑で高度化する競争環境の進展が見込まれるほか、お客さまの価値観や志向の多様化、そして節約志向の定着などを背景とした個人消費の伸び悩みが予見されるなど、楽観できない状況が続くものと思われまます。

このような状況の中、国内におきましては、基本方針とする地域密着経営の更なる推進に向け、「成長」「環境変化対応」「企業体質の強化」という3つの戦略骨子に基づく施策を力強く推進し、着実な利益成長と企業価値の向上に努めてまいります。

一方、中国事業におきましては、お客さま本位の店舗運営力向上とサービスの充実に努めるほか、地域性と独自性を兼ね備えた商品政策を推進するとともに、これらの具現化を支える人材の育成を継続的に行い、事業基盤の安定化と成長基盤の構築を目指してまいります。

次期の連結業績につきましては、営業収益2,290億円(対前期比1.5%増)、営業利益54億円(同2.8%増)、経常利益53億円(同1.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益32億50百万円(同1.2%増)を見込んでおります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中長期的な成長を目指し、設備投資計画、フリー・キャッシュ・フローの状況等を勘案しつつ、経営成績を反映させた配当性向の目安を30%に置いておりますが、同時に株主の皆さまへの安定的な利益還元を図ることを経営の重要な課題として位置付けております。

また、配当回数につきましては、年1回の期末配当を行うことを基本方針とし、剰余金の配当の決定機関を取締役会としております。

内部留保につきましては、新店投資やM&Aなど事業規模の拡大に充てるとともに、IT関連の充実・人材の育成など事業基盤の強化のための投資にも充てていく方針であります。

当期の剰余金の配当につきましては、期末配当については、期初予想の43円に対し4円の増配となる47円を予想しております。また、次期の配当金につきましては、上記方針及び次期の業績予想を勘案し1株当たり普通配当47円とさせていただきます予定であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「何よりもお客さまの利益を優先しよう」という企業理念に基づき、一人ひとりが自ら考え、自ら行動し、自らやり遂げるという主体的行動力の向上を図りつつ、各々の店舗が地域にとって欠くことのできない存在として、お客さまからのゆるぎない信頼をいただくことができる店舗構築に取り組んでおります。その実現に向けては、お客さま視点で店舗ごとに異なる地域特性を踏まえた商品及びサービスの質的向上に取り組むとともに、地域社会との共生による持続的な成長に努めつつ、お客さまからお寄せいただく声に真摯に耳を傾け、誠実かつ迅速に行動することが重要であると考えております。

このような基本方針に基づき、一つひとつの店舗が地域をつなぐ架け橋として継続的に地域への貢献を果たし、日常のより豊かな食生活の実現を応援する地域最良のスーパーマーケットチェーンの構築を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

売上高対営業利益率、経常ROA（総資産経常利益率）並びにROE（自己資本当期純利益率）を経営効率の重要指標として位置付けております。売上高対営業利益率については3%以上の実現を、経常ROAについては10%以上を、ROEについては8%以上を中長期的な目標数値としております。今後、重要指標の達成に向け、収益力の一層の強化を図るとともに、重点課題を明確にし、改善施策の着実な実行に努めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年2月28日)	当連結会計年度 (2018年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,374	5,960
売掛金	54	52
商品	5,616	6,219
貯蔵品	60	68
繰延税金資産	621	523
未収入金	3,898	3,803
関係会社預け金	7,909	9,989
その他	750	819
流動資産合計	25,285	27,436
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,821	40,214
減価償却累計額	△20,401	△22,270
建物及び構築物(純額)	18,420	17,943
車両運搬具	10	10
減価償却累計額	△9	△9
車両運搬具(純額)	0	1
工具、器具及び備品	11,584	12,191
減価償却累計額	△8,781	△9,249
工具、器具及び備品(純額)	2,803	2,942
土地	14,698	15,012
リース資産	1,201	1,501
減価償却累計額	△428	△515
リース資産(純額)	773	986
建設仮勘定	70	83
有形固定資産合計	36,767	36,968
無形固定資産		
のれん	488	344
その他	223	248
無形固定資産合計	711	593
投資その他の資産		
投資有価証券	50	50
長期貸付金	26	25
長期前払費用	779	708
繰延税金資産	2,174	1,974
差入保証金	4,550	4,569
その他	10	53
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	7,588	7,376
固定資産合計	45,067	44,938
資産合計	70,353	72,374

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年2月28日)	当連結会計年度 (2018年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,283	13,696
1年内返済予定の長期借入金	17	—
リース債務	34	35
未払法人税等	1,078	1,142
賞与引当金	769	540
役員業績報酬引当金	49	43
店舗閉鎖損失引当金	29	7
ポイント引当金	22	31
資産除去債務	2	9
その他	5,460	5,341
流動負債合計	20,747	20,848
固定負債		
リース債務	476	562
商品券回収損失引当金	5	3
退職給付に係る負債	56	94
長期預り保証金	868	940
資産除去債務	1,508	1,541
その他	846	178
固定負債合計	3,762	3,321
負債合計	24,509	24,170
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,267	2,267
資本剰余金	3,388	3,184
利益剰余金	40,174	42,709
自己株式	△79	△76
株主資本合計	45,751	48,086
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	104	97
退職給付に係る調整累計額	△75	△139
その他の包括利益累計額合計	29	△41
新株予約権	15	29
非支配株主持分	48	131
純資産合計	45,843	48,204
負債純資産合計	70,353	72,374

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
営業収益		
売上高	220,737	221,651
その他の営業収入	3,944	3,949
営業収益合計	224,682	225,600
売上原価	166,360	166,867
売上総利益	54,377	54,783
営業総利益	58,322	58,733
販売費及び一般管理費	52,896	53,479
営業利益	5,426	5,254
営業外収益		
受取利息	35	41
為替差益	—	30
違約金収入	9	4
雑収入	39	53
営業外収益合計	84	128
営業外費用		
支払利息	77	124
為替差損	28	—
雑損失	11	11
営業外費用合計	117	136
経常利益	5,392	5,246
特別損失		
減損損失	138	181
店舗閉鎖損失引当金繰入額	32	7
その他	1	2
特別損失合計	172	191
税金等調整前当期純利益	5,220	5,055
法人税、住民税及び事業税	1,726	1,647
法人税等調整額	500	325
法人税等合計	2,226	1,972
当期純利益	2,993	3,082
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△205	△130
親会社株主に帰属する当期純利益	3,198	3,212

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
当期純利益	2,993	3,082
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△73	△0
退職給付に係る調整額	△57	△63
その他の包括利益合計	△130	△63
包括利益	2,862	3,018
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,097	3,141
非支配株主に係る包括利益	△234	△123

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,267	3,384	37,616	△100	43,167
当期変動額					
剰余金の配当			△640		△640
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,198		3,198
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		4		21	25
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	4	2,557	20	2,583
当期末残高	2,267	3,388	40,174	△79	45,751

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	148	△17	130	18	282	43,600
当期変動額						
剰余金の配当						△640
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,198
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						25
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△43	△57	△101	△3	△234	△339
当期変動額合計	△43	△57	△101	△3	△234	2,243
当期末残高	104	△75	29	15	48	45,843

当連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,267	3,388	40,174	△79	45,751
当期変動額					
剰余金の配当			△677		△677
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,212		3,212
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		2		5	8
連結子会社の増資による 持分の増減		△206			△206
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△204	2,535	3	2,334
当期末残高	2,267	3,184	42,709	△76	48,086

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	104	△75	29	15	48	45,843
当期変動額						
剰余金の配当						△677
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,212
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						8
連結子会社の増資による 持分の増減						△206
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△7	△63	△70	14	83	26
当期変動額合計	△7	△63	△70	14	83	2,361
当期末残高	97	△139	△41	29	131	48,204

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,220	5,055
減価償却費	2,906	3,035
減損損失	138	181
のれん償却額	146	143
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△97	△230
役員業績報酬引当金の増減額 (△は減少)	△7	△5
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△44	△52
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△8	△22
商品券回収損失引当金の増減額 (△は減少)	△0	△1
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	8	8
受取利息	△35	△41
支払利息	77	124
為替差損益 (△は益)	28	△29
売上債権の増減額 (△は増加)	1	1
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△412	△594
その他の資産の増減額 (△は増加)	△365	82
仕入債務の増減額 (△は減少)	△84	397
退職給付制度終了に伴う未払金の増減額 (△は減少)	△873	△765
その他の負債の増減額 (△は減少)	314	82
その他	△222	264
小計	6,688	7,634
利息の受取額	37	40
利息の支払額	△77	△124
法人税等の支払額	△1,854	△1,701
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,793	5,848
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,379	△3,010
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	△53	△98
敷金及び保証金の差入による支出	△261	△304
敷金及び保証金の回収による収入	153	114
その他	△128	△101
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,669	△3,400
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△134	△17
リース債務の返済による支出	△89	△51
配当金の支払額	△640	△677
その他	△0	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△864	△748
現金及び現金同等物に係る換算差額	△83	11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	175	1,711
現金及び現金同等物の期首残高	14,215	14,390
現金及び現金同等物の期末残高	14,390	16,102

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

イオンマックスバリュ(広州)商業有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数

持分法を適用した関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない関連会社

株式会社エスオー

同社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

イオンマックスバリュ(広州)商業有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

当社グループは、「スーパーマーケット事業」と「その他事業(ミスタードーナツ事業)」の2つを事業セグメントとしております。

「その他事業」については、報告セグメントとして区分する重要性が乏しいため、「その他事業」を「スーパーマーケット事業」に結合した結果、報告セグメントが単一となるため、セグメント情報の開示は省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
1株当たり純資産額	2,569円58銭	2,696円12銭
1株当たり当期純利益金額	179円61銭	180円32銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	179円44銭	180円11銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2017年2月28日)	当連結会計年度末 (2018年2月28日)
純資産の部の合計額 (百万円)	45,843	48,204
純資産の部の合計額から控除する額 (百万円)	63	160
(うち新株予約権 (百万円))	(15)	(29)
(うち非支配株主持分 (百万円))	(48)	(131)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	45,780	48,044
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (千株)	17,816	17,819

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	3,198	3,212
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額 (百万円)	3,198	3,212
普通株式の期中平均株式数 (千株)	17,808	17,817
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	17	20
(うち新株予約権 (千株))	(17)	(20)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

該当事項はありません。